



第1部

ODAと JICA事業

第1章 日本のODAとJICA事業概況…… 26

- 1 日本のODAとJICA …………… 26
- 2 数字で見るJICAの事業 …………… 31

第1章

日本のODAとJICA事業概況

JICAの研修により日本で学んだ帰国研修員による講義を受ける畜産農家(「北・東部州家畜飼育研修」技術強力プロジェクト／現地国内研修型・スリランカ)



日本のODAとJICA

日本のODAの概要

ODAとは？

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、各国の政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、さまざまな機関や団体が経済協力を行っています(図表1-1参照)。これらの経済協力のうち、各国政府が開発途上国に提供する資金や技術を政府開発援助(Official Development Assistance:ODA)といいます。

ODAは、その形態から、二国間贈与、二国間政府貸付等、国際機関への出資・拠出(多国間援助)の3つに分けられます。それぞれの概要は次のとおりです。

二国間贈与

二国間贈与には、開発途上国に技術の移転を行う技術協力と、返済義務を課さない資金を供与する無償資金協力とがあります。

1. 技術協力

技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成するため、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織の確立や整備などに寄与するものです。

具体的には、開発途上国の技術者や行政官に研修の機会を提供する技術研修の実施、専門的な技術や知識をもつ専門家やボランティアの派遣、都市や農業、運輸など各種の開発計画の作成や資源の開発など

を支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援などがあります。

2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材など資機材の調達、災害の復興などに必要な資金を供与するものです。

無償資金協力は、その形態から①一般プロジェクト無償、②ノン・プロジェクト無償、③草の根・人間の安全保障無償、④日本NGO連携無償、⑤人材育成研究支援無償、⑥テロ対策等治安無償、⑦防災・災害復興支援無償、⑧コミュニティ開発支援無償、⑨貧困削減戦略支援無償、⑩環境プログラム無償、⑪水産無償、⑫文化無償、⑬緊急無償、⑭食糧援助、⑮貧困農民支援に分類できます。

JICAは、上記①～⑮のなかで、①一般プロジェクト無償、⑤人材育成研究支援無償、⑥テロ対策等治安無償、⑦防災・災害復興支援無償、⑧コミュニティ開発支援無償、⑨貧困削減戦略支援無償、⑩環境プログラム無償、



東アフリカ陸上競技ジュニア選手権大会での健闘をたたえる陸上競技隊員(ジブチ)

⑪水産無償、⑫文化無償、⑬食糧援助、⑭貧困農民支援について、協力の必要性や計画の適正規模について調査を行う基本設計調査業務、および調査結果に基づき施設の建設や資機材の調達を円滑に実施するための斡旋・連絡などの実施促進業務を担当しています。

インフラや社会インフラ整備のためのプロジェクト借款が中心となっていましたが、近年は、国際収支の改善のための商品借款(外貨不足の国に対して行う物資購入のための資金協力)や、教育などのソフト面の借款の比重が増えています。

二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期かつ低利の条件で貸し付けるものです。これは、①開発途上国の政府または政府関係機関に直接貸し付ける政府直接借款と、②開発途上国で事業を行う日本企業、または現地企業に融資や出資を行う海外投融资に分けられます。

政府直接借款は、一般的には円借款と呼ばれており、これまでは、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済イ

国際機関への出資・拠出(多国間援助)

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

対象となる国際機関としては、国連開発計画(UNDP)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)などの国連関係の諸機関への拠出、世界銀行、国際開発協会(IDA、第二世界銀行)、アジア開発銀行(ADB)などの国際開発金融機関への出資があります。

ODAの予算と実施体制

ODA予算の内訳

日本のODA関連の予算(一般会計)は、前記の形態別に集計すると、その内訳は図表1-2のとおりとなります。

これらの予算は、13省庁に計上されています(図表1-3)。ODA予算の最大の実行機関は外務省で、このなかには、JICAが担当する技術協力予算のほか、無償資金協力関連予算、UNDPなどの国連関係諸機関への拠出金などが含まれています。

経済産業省の予算には、関係団体を通じた研修員の受入経費や、海外で行う各種の調査経費が含まれており、調査経費の一部は、JICAが受託し、実施しています。財

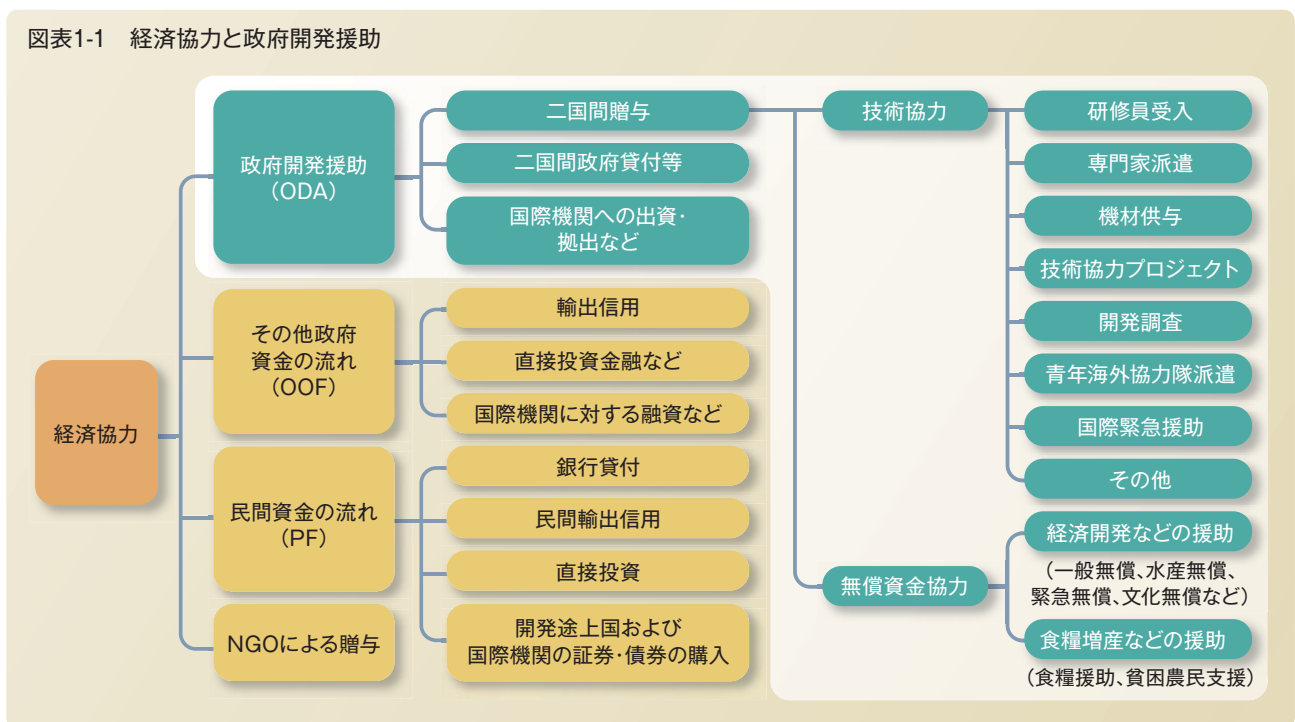
務省は、国際協力銀行(JBIC)が担当する二国間政府貸付関係、世界銀行など国際開発金融機関への出資金などの予算を担当しています。

JICA以外のODA技術協力実施機関

日本政府の技術協力関連予算により事業を実施する機関は、JICAのほか、独立行政法人国際交流基金(JF)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、(財)海外技術者研修協会(AOTS)、(財)海外貿易開発協会(JODC)などがあります。

国際交流基金(JF)は、国際相互理解の増進と国際友

図表1-1 経済協力と政府開発援助



好親善の促進を目的として、1972年に設立された特殊法人国際交流基金を前身とし、2003年10月から独立行政法人としてあらたに発足しました。同基金の事業予算の一部は、外務省担当の予算から交付されています。先進国向けの事業と開発途上国向けの事業双方を実施しており、このうち開発途上国を対象とする人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業に、主としてODA予算が使用されています。

日本貿易振興機構(JETRO)は、日本の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年に設立された特

殊法人日本貿易振興会を前身としています。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や、対日輸出を担当する民間企業の幹部などを日本へ受け入れたり、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣などの事業を実施しています。1998年7月、JETROはアジア経済研究所(IDE)と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施するようになり、2003年10月に独立行政法人としてあらたに発足しました。

図表1-2 政府全体のODA予算(一般会計)

(単位: 億円、%)

区 分	2007年度	2008年度	
	予算額	予算額	伸び率
I贈与	5,703	5,507	▲3.4
1. 二国間贈与	4,831	4,674	▲3.3
(1) 経済開発等援助	1,636	1,588	▲2.9
(2) 食糧増産等援助	-	-	-
(3) 貿易再保険特会繰入	25	24	▲4.5
(4) 国際協力銀行交付金	200	135	▲32.5
(5) 技術協力等	2,970	2,927	▲1.4
(うちJICA)	(1,556)	(1,538)	▲1.2
2. 国際機関への出資・拠出	872	833	▲4.4
(1) 国連等諸機関	626	595	▲5.0
(2) 国際開発金融機関	246	238	▲3.1
II借款	1,591	1,495	▲6.0
国際協力銀行	1,591	1,495	▲6.0
III 計	7,293	7,002	▲4.0

* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。
 * 上記における国際協力銀行交付金及び国際協力銀行については、平成20年10月以降における独立行政法人国際協力機構に関する予算を含む。

図表1-3 省庁別ODA予算(一般会計)

(単位: 百万円、%)

区 分	2007年度	2008年度	
	予算額	予算額	伸び率
内閣府本府	37	26	▲29.4
警察庁	30	30	▲0.1
金融庁	94	133	42.0
総務省	963	913	▲5.2
法務省	342	225	▲34.3
外務省	454,359	440,729	▲3.0
(うちJICA)	(155,626)	(153,786)	▲1.2
財務省	185,292	174,155	▲6.0
文部科学省	42,688	40,539	▲5.0
厚生労働省	10,348	9,361	▲9.5
農林水産省	4,753	4,541	▲4.4
経済産業省	29,182	28,314	▲3.0
国土交通省	834	801	▲3.9
環境省	417	406	▲2.7
計	729,339	700,173	▲4.0

* 四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-4 日本のODA予算とJICAの技術協力実績(DACベース)

	2008年度 一般会計予算	2007暦年実績				
		経費実績	人数実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
日本のODA全体	7,002億円	13,691百万ドル (1,612億円)				
日本の技術協力	2,927億円	2,635百万ドル (3,104億円)	41,725人 [†]	13,509人 [†]	4,926人 [†]	114,140人 [†]
JICAの技術協力	1,611億円	1,287百万ドル (1,516億円)	29,277人	11,678人	5,026人	0人
技術協力全体に 占めるJICAの割合	55.0%	48.8%				

* 2007年DAC指定レート:1ドル=117.8円。
 * 東欧向け実績を含む。
 * JICAの技術協力実績には経済産業省などからの受託分による実績も含む。
 * 2007年の日本の経費実績は暫定値。
 * 人数実績は新規・継続の合計数。協力隊はその他ボランティアを含む。
 † 日本の技術協力の人数実績は2006年のもの。

(財)海外技術者研修協会(AOTS)は、海外の民間企業から研修員を受け入れる機関として、1959年に設立された経済産業省所管の公益法人です。また、(財)海外貿易開発協会(JODC)は、同じく経済産業省所管の公益法人として、開発途上国地域の産業開発の促進と日本の貿易振興をはかるため、1970年に設立されたもので、日本人の技術者や経営専門家の派遣などの事業を行っています。

ODAにおけるJICAの役割

JICAは、日本政府による技術協力の中核的な役割を果たしています。

2008年度の日本の技術協力予算は、2927億円となっており、ODA予算全体の41.8%を占めています(図表1-4)。JICAは、このうち1611億円と、55%にあたる予算を担当しています。

JICA事業の特色は、人を通じた顔の見える援助で、日本が強く求められている人的な国際貢献を事業の中心にすえています。JICAは、2008年3月末までに、技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊員、シニア海外ボランティアなど、累計33万2922人の要員を開発途上国に

派遣し、また、累計37万1660人に及ぶそれらの国々の技術者や行政官を、日本や開発途上国、近隣の第三国などで実施される研修に受け入れ、人材育成を支援しています。

JICAの事業は、国際協力銀行(JBIC)が実施する円借款とも深い関係があります。JICAは、開発途上国の国造りの基礎となる、各種の公共的な開発計画の推進に必要な調査を行い、その結果を報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言された道路や病院など公共施設の建設や整備、その他提言の一部が、円借款を利用して実現しています。

また、JICAが実施している技術協力は、従来は人づくり協力が主流を占めていましたが、近年は、政策・制度づくりという開発途上国の基盤を強化するための協力にも力を入れています。

JICAはこうした事業を、日本の国別援助方針に準拠しつつ、それぞれの国の開発計画を重視して実施しています。このため、JICAでは、その国にどのような援助が適切かを調査・研究する国別援助研究を進めるとともに、さまざまな機会を通じて相手国政府関係者との対話を深め、それぞれの国の実情に即した援助となるよう配慮しています。

図表1-5 2007年(暦年)の日本のODA実績(援助形態別、暫定値)

援助形態	援助実績		ドルベース(百万ドル)		円ベース(億円)		構成比(%)
	実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	実績	対前年比(%)	ODA
二 国 間	無償資金協力		3,417.30	-32.3	4,025.58	-31.5	44.2
	(東欧および卒業国向け実績を除く)		3,415.13	-32.3	4,023.03	-31.5	44.4
	贈与		2,635.16	-1.8	3,104.21	-0.6	34.1
	(東欧および卒業国向け実績を除く)		2,622.03	0.3	3,088.75	1.5	34.1
	計		6,052.45	-21.7	7,129.79	-20.8	78.2
(東欧および卒業国向け実績を除く)		6,037.16	-21.2	7,111.78	-20.2	78.5	
O D A	政府貸付等		-206.06		-242.74		-2.7
	(貸付実行額)		5,747.36	0.0	6,770.39	1.2	
	(回収額)		5,953.43	-0.8	7,013.14	0.4	
	(東欧および卒業国向け実績を除く)		-204.67		-241.10		-2.7
計		5,846.39	-21.9	6,887.05	-20.9	75.6	
(東欧および卒業国向け実績を除く)		5,832.49	-20.2	6,870.67	-19.3	75.8	
国際機関向け拠出・出資等		1,891.92	-51.2	2,228.68	-50.6	24.4	
(EBRD向け拠出を除く)		1,858.20	-52.0	2,188.96	-51.5	24.2	
計(東欧、卒業国およびEBRDを含む)		13,691.73	-31.9	9,115.72	-31.1	100.0	
(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		13,578.03	-31.3	9,059.63	-30.4	100.0	
名目GNI(速報値)(10億ドル、10億円)		4,524.08	0.8	532,936.30	2.1		
対GNI比(%):(東欧、卒業国およびEBRDを含む)		0.17		0.17			
(東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)		0.17		0.17			

* 卒業国で実績を有するのは次の10カ国・地域(ブルネイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、大韓民国、マカオ、スロベニア、バーレーン、パナマ)。

* 2007年DAC指定レート:1ドル=117.8円(2006年比で1.4円の円安)。

* 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。

* EBRD:欧州復興開発銀行。

* 債務救済には、円借款の債務免除および付保商業債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。

* 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

ODA大綱の見直し

日本政府は、ODAの理念や原則を明確化することにより、国内外の理解と支持を得、かつ、援助をいっそう効果的、効率的に実施していくため、1992年6月30日、政府開

発援助大綱(通称ODA大綱)を閣議決定しました。

しかし、その後10年間のODAをとりまく情勢の変化により、ODA大綱の見直しが行われ、2003年8月29日の閣議で正式に改定されました。

日本のODAの実績

ODAの実績

2007年の日本のODA実績は、総額で76億9100万ドル(東欧、卒業国、EBRD[欧州復興開発銀行]向け実績を除く)と、アメリカ合衆国、ドイツ、フランス等に次ぎ世界第5位の援助国となっています(図表1-6)。この額は、DAC加盟22カ国の2007年のODA総額1036億5500万ドルの7.4%を占めています。一方、国民総所得(GNI)に占めるODA

の割合では、日本は0.17%で、22カ国中第20位でした。

日本は、援助の質を示す指標の一つと考えられているグラント・エレメントと贈与比率が、依然としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善が期待されています。JICAでは、日本がODAの贈与比率を高めていくには、技術協力を主とする二国間贈与の拡充を進めていくことが重要であると考えています。

図表1-6 2006年、2007年のDAC諸国のODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル、%)

国名	2007年				2006年			
	順位	実績	シェア (%)	対前年比 (%)	順位	実績	シェア (%)	対前年比 (%)
アメリカ合衆国	1	21,753	21.0	-7.6	1	23,532	22.5	-15.8
ドイツ	2	12,267	11.8	17.6	5	10,435	10.0	3.5
フランス	3	9,940	9.6	-6.2	4	10,601	10.2	5.7
英国	4	9,921	9.6	-20.4	2	12,459	11.9	15.7
日本	5	7,691	7.4	-31.3	3	11,187	10.7	-14.9
オランダ	6	6,215	6.0	14.0	6	5,452	5.2	6.6
スペイン	7	5,744	5.5	50.6	8	3,814	3.7	26.4
スウェーデン	8	4,334	4.2	9.6	7	3,955	3.8	17.6
イタリア	9	3,929	3.8	7.9	10	3,641	3.5	-28.5
カナダ	10	3,922	3.8	6.5	9	3,684	3.5	-1.9
ノルウェー	11	3,727	3.6	26.2	11	2,954	2.8	6.0
デンマーク	12	2,563	2.5	14.6	12	2,236	2.1	6.0
オーストラリア	13	2,471	2.4	16.4	13	2,123	2.0	26.4
ベルギー	14	1,953	1.9	-1.3	14	1,978	1.9	0.7
オーストリア	15	1,798	1.7	20.0	16	1,498	1.4	-4.8
スイス	16	1,680	1.6	2.0	15	1,646	1.6	-7.1
アイルランド	17	1,190	1.1	16.5	17	1,022	1.0	42.1
フィンランド	18	973	0.9	16.6	18	834	0.8	-7.5
ギリシャ	19	501	0.5	18.2	19	424	0.4	10.4
ポルトガル	20	403	0.4	1.7	20	396	0.4	5.1
ルクセンブルグ	21	365	0.4	25.6	21	291	0.3	13.4
ニュージーランド	22	315	0.3	21.8	22	259	0.2	-5.4
DAC諸国計		103,655	100.0	-0.7		104,421	100.0	-2.5

- * 国名の順位はODA総額の順。
- * 東欧および卒業国向け援助は含まない。
- * 2007年の数値は暫定値を使用。
- * 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

出典：2008年DACプレスリリース

設置された紫外線強度警告信号機(パタゴニア南部地域におけるオン層および紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト)

数字で見るJICAの事業

2007年度JICA事業概況

2007年ODA実績

日本の2007年(暦年)におけるODA実績(東欧、卒業国、EBRDを含む)は、総額136億9173万ドルです。このうち技術協力は、26億3516万ドルと、日本のODA全体の19.2%を占め、また、この技術協力のうち、JICAの実績は12億8651万ドルと、技術協力全体の48.8%を占めました。なお、対前年で比較した場合、技術協力全体では5.9%減、うちJICA事業は4.8%減となっています。技術協力経費の内訳は、図表1-7のとおりです。

2007年度のJICAの当初予算額は約1609億円で、対前年度比は0.6%減です。内訳は、交付金が約1556億円、受託費約29億円などでした。1975年度以降のJICA予算の推移は、図表1-8のとおりです。また、日本が実施する無償資金協力の外務省予算1623億円のうち、JICAが

実施促進を担当した無償資金協力の供与額は964億円(59.3%)でした。

地域別の経費実績構成比

2007年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を地域別に見ると、アジア地域が43.2%、中東地域が11.9%、アフリカ地域が22.0%、北米・中南米地域が16.9%、大洋州地域が4.0%、ヨーロッパ地域が2.0%でした。地域別の構成と前年度との対比は、図表1-9のとおりです。

分野別の経費実績構成比

2007年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を分野別に見ると、計画・行政が12.8%、公共・公

図表1-7 日本のODA実績とJICA事業

項目	年(暦年)	2007年	2006年
政府開発援助		13,691	11,795
技術協力経費(ODAに占める割合)		2,635 (19.2%)	2,800 (23.7%)
うちJICA実績(技術協力経費に占める割合)		1,287 (48.8%)	1,352 (48.3%)
JICA技術協力経費内訳	研修員	174	202
	専門家	173	248
	調査団	206	268
	協力隊	133	132
	機材供与	53	51
	その他のボランティア	47	44
	その他	501	408

* 東欧向け、卒業国向けの援助実績を含む。
* 2007年の日本の実績は暫定値。2007年DAC指定レート:1ドル=117.8円(暫定)。

益事業が14.2%、農林水産業が12.7%、鉱工業が2.4%、エネルギーが1.9%、商業・観光が2.4%、人的資源が12.7%、保健・医療が9.3%、社会福祉が1.4%などでした。

また、無償資金協力については、JICA担当分のうち、民生・環境が23.0%、運輸・通信が27.2%、保健・医療が5.7%、農林水産業が24.6%、教育・研究が14.5%などでした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-10のとおりです。

形態別の人数実績と推移

2007年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が2万1280人、専門家派遣(新規)が4940人、調査団派遣(新規)が6104人、青年海外協力隊

派遣(新規)が1482人、その他ボランティア派遣(新規)が410人でした。

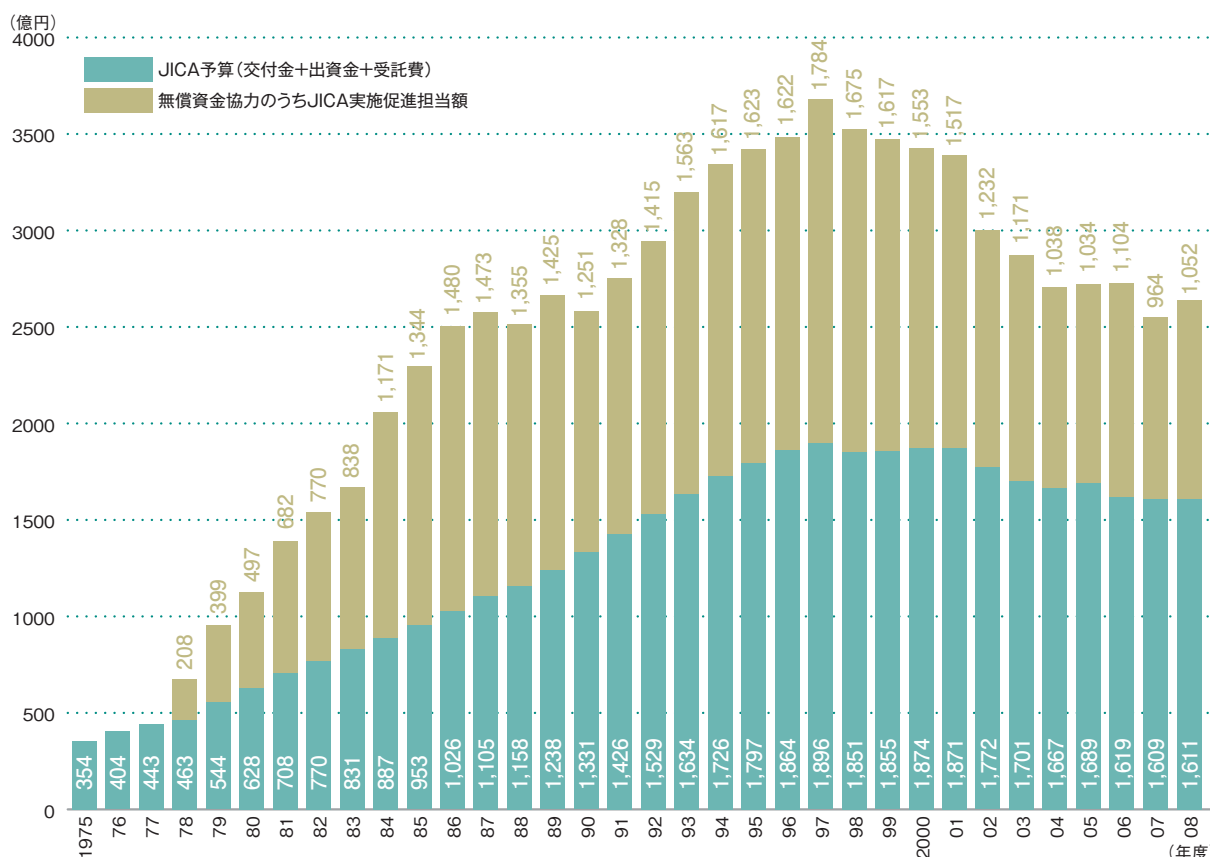
2000年以降の形態別人数実績は、図表1-11のとおりです。

事業別の経費実績構成比

2007年度のJICA事業の経費実績を事業別に見ると、技術協力プロジェクト事業費が807億円と最大で、次いで国民参加協力事業費、事業支援関係費などでした(図表1-12)。

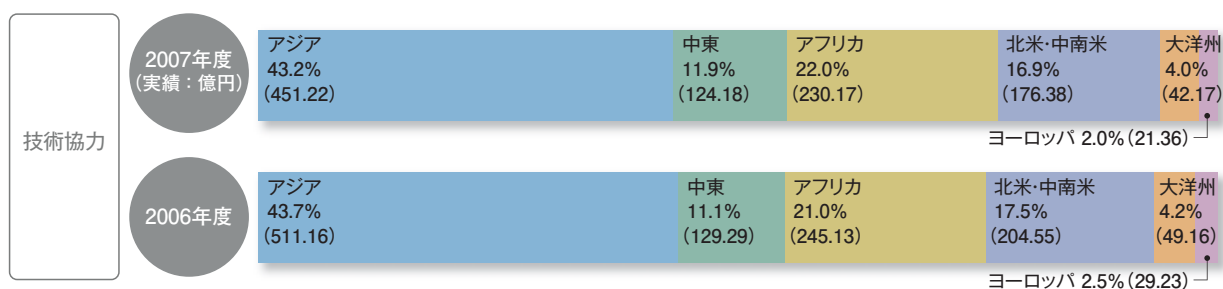
また、1954年度から2007年度までの累計の経費実績は、図表1-13のとおりです。

図表1-8 JICA予算の推移



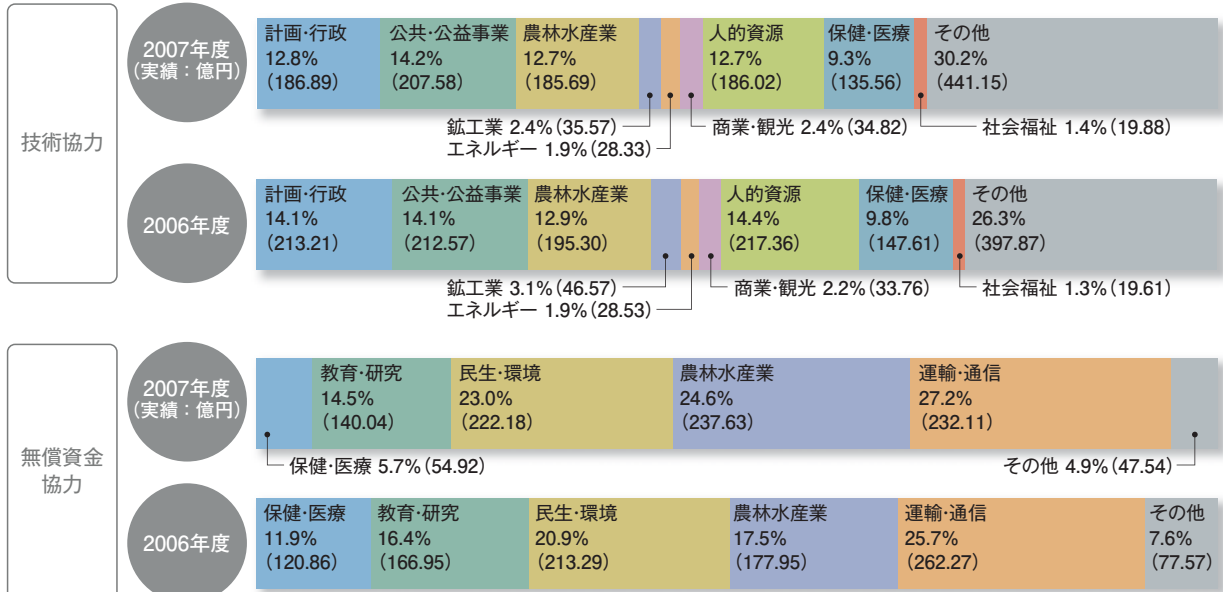
* 2007年度、2008年度の予算は、国内機関および在外事務所の物件費を一般管理費に統合するなどの予算組替え後のもの。

図表1-9 地域別経費実績構成比



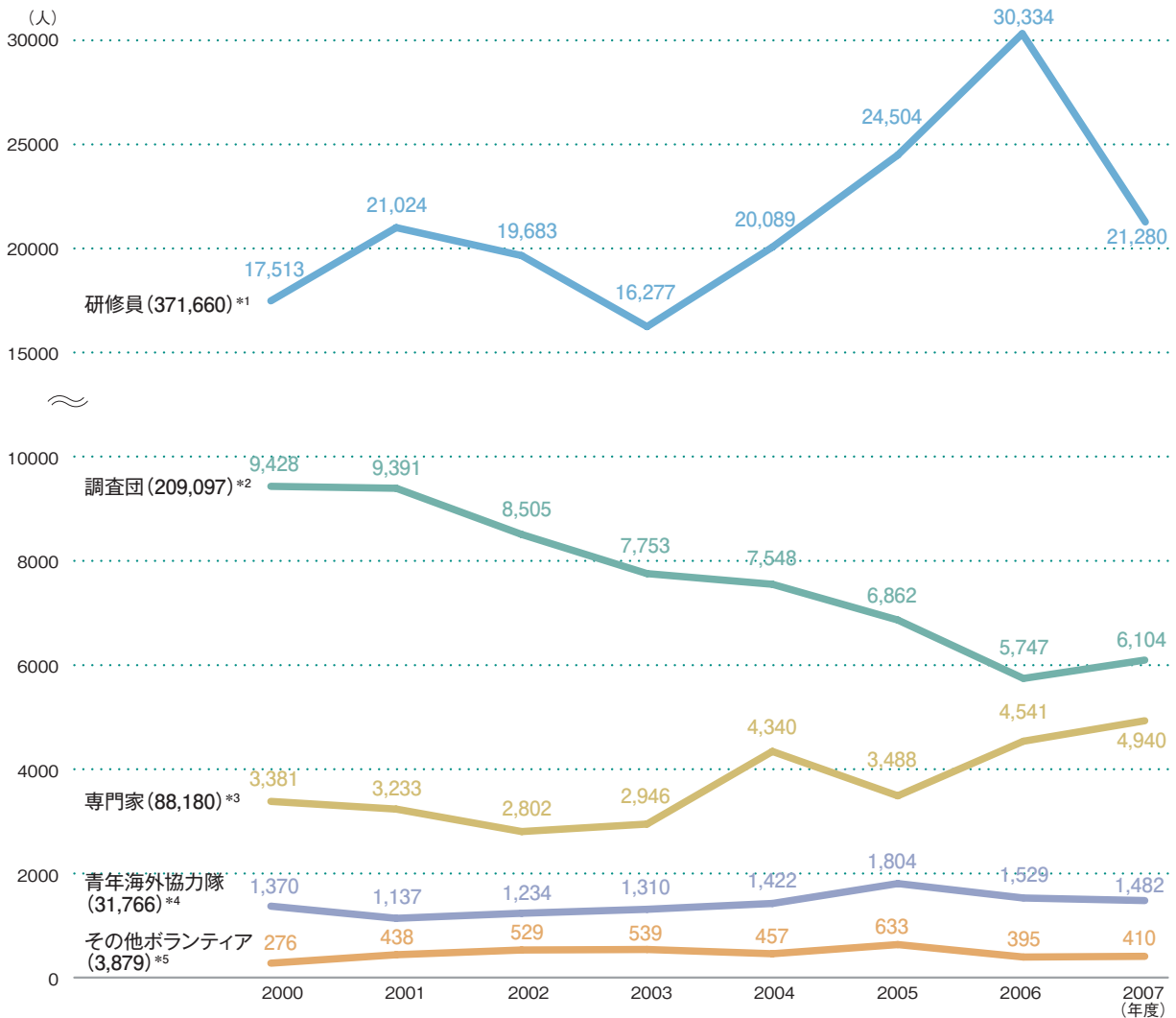
* 2006年度、2007年度ともに、各年度の経費実績から区分不能と国際機関の金額を引いて100%としたものをアジア等6地域で割った構成比。

図表1-10 分野別経費実績構成比



* 2006、2007年度のJICA担当分(一般無償のうち一般プロジェクト、水産無償、食糧援助、貧困農民支援など)の供与実績額。
 * JICAは本実績の無償援助の基本設計調査業務と実施促進業務を担当。

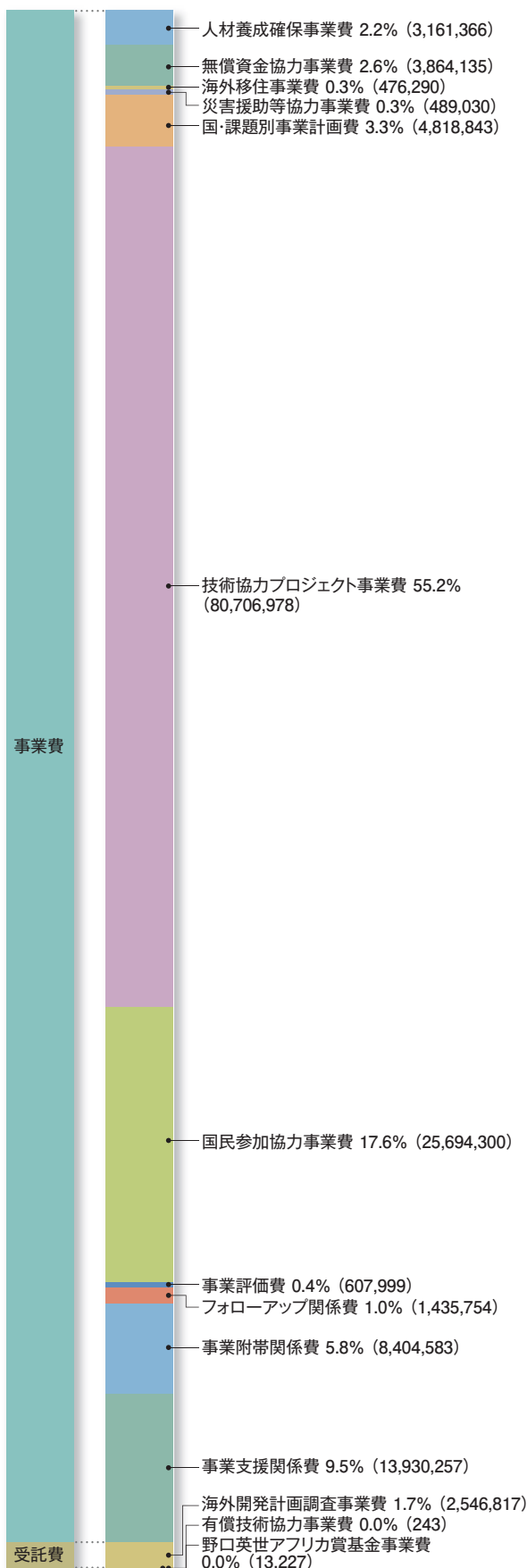
図表1-11 形態別人数実績の推移



*1…1954～2007年度累計 *2…1957～2007年度累計 *3…1955～2007年度累計 *4…1965～2007年度累計
 *5…1999～2007年度累計(内訳は、シニア海外ボランティア、日系社会シニアボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。
 これらは1998年度までは、他の形態の実績として集計されている)
 ・移住者送出は1995年度で終了。1952～1995年度の累計は73,437人である。

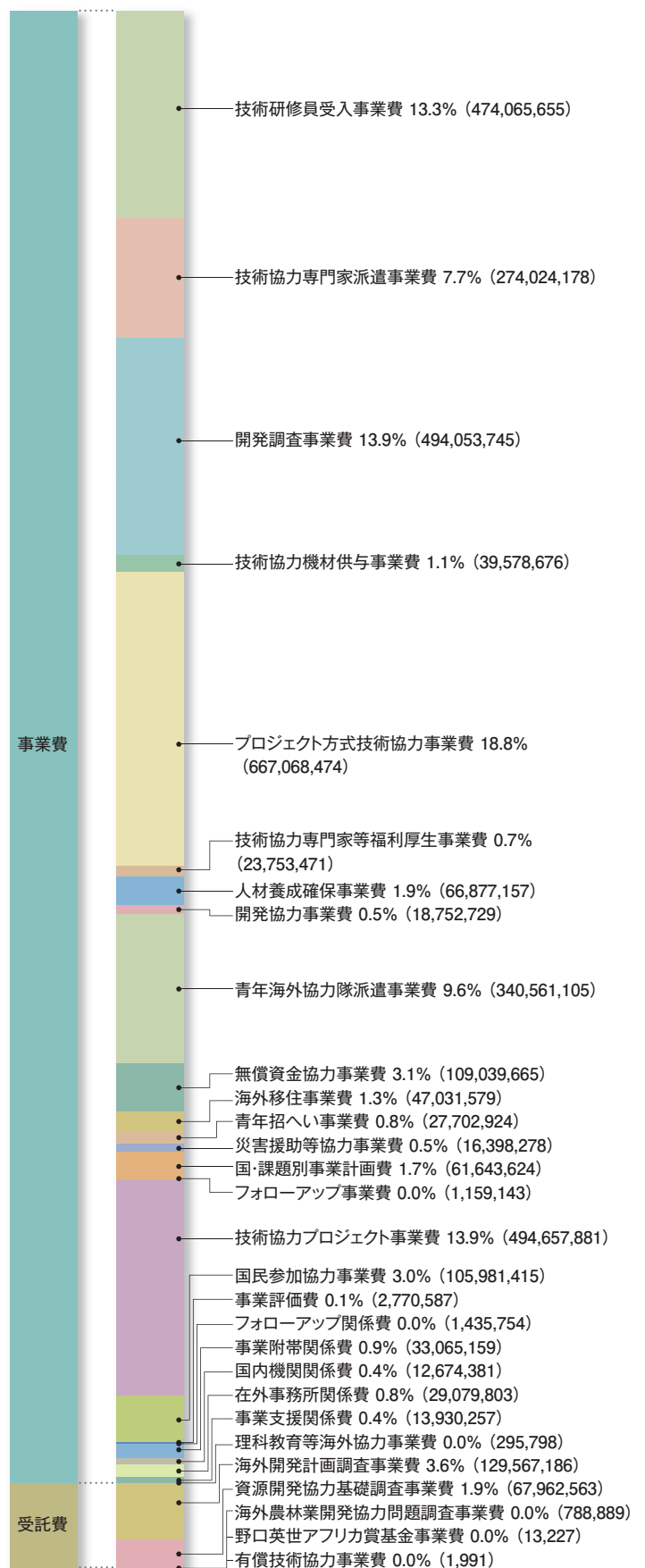
図表1-12 2007年度事業別経費実績と構成比

2007年度総額
100% (146,149,822) (単位：千円)



図表1-13 事業別経費累計実績と構成比

1954~2007年度累計総額
100% (3,553,935,294) (単位：千円)



* 技術研修員受入事業費には、青年招へい受入の経費を含む。

* 技術協力プロジェクト事業費には、従来の技術協力専門家の派遣、技術協力機材の供与、フォローアップの実施および在外研修の実施(1999年度から)に必要な経費を含む。